

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業	敦賀市	591,519,113	475,288,000	文部科学省分 291,765,000 経済産業省分 183,523,000
2	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業	敦賀市	166,665,600	166,000,000	
3	地域活性化措置	ゴミ収集業務等委託事業	敦賀市	117,093,600	103,000,000	
4	福祉対策措置	学校給食センター調理等業務委託事業	敦賀市	55,728,000	50,000,000	
5	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業	敦賀市	250,089,024	218,000,000	
6	企業導入・産業活性化措置	第2産業団地取付道路整備事業	敦賀市	102,081,600	100,000,000	
7	企業導入・産業活性化措置	企業立地促進補助金事業	敦賀市	303,600,000	300,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（保育園）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市					
交付金事業実施場所		敦賀市蓬萊町 ほかに10件					
交付金事業の概要		敦賀市内保育園の保育士等の人件費に充当。（11園・保育士等89名）敦賀市には平成30年2月1日現在で957人の入所児童がいますが、保護者が安心して就労できる保育サービスの提供に不可欠な保育士等の確保のため、交付金を活用しています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第1章 めくもりに満ちたまちづくり 第1節 子育て支援の充実 (1) 子育て環境の基盤整備					
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度			
	待機児童数0人	直近3か年の実績より算出	成果実績	人	平成30年度		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	対象保育士等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	901	910	1010
			活動見込	人月	936	924	1032
			達成度	%	96.3%	98.5%	97.9%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費		325,516,358	329,024,880	365,861,130			
交付金充当額		324,000,000	325,000,000	300,000,000			
うち文部科学省分		192,962,000	218,210,637	219,879,596			
うち経済産業省分		131,038,000	106,789,363	80,120,404			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			
人件費		雇用		保育士等89名			
				365,861,130			
交付金事業の担当課室		福祉保健部児童家庭課					
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称						
1-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（公民館）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市五幡 ほか5件						
交付金事業の概要		公民館職員の人件費に充当。（6館・6名）公民館は、地域活動や生涯学習推進の拠点として多様な役割を果たしています。館運営や地域活動支援を担う職員の確保のため、交付金を活用しています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第5章 心豊かな人を育むまちづくり 第2節 社会教育の活性化 (1) 多機能性を活かした地域づくり拠点の形成 目標：生涯学習施設（生涯学習センター及び公民館）の利用者数 130,000人（令和2年度）						
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		生涯学習施設の利用者数130,000人	第6次敦賀市総合計画後期基本計画に掲載	成果実績	人	134,652		
				目標値	人	130,000		
				達成度	%	103.6%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		公民館職員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	54	48	72
				活動見込	人月	84	48	48
				達成度	%	64.3%	100.0%	150.0%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		15,747,496	14,291,579	25,054,343				
交付金充当額		13,000,000	12,000,000	9,000,000				
うち文部科学省分		7,742,000	8,057,008	6,596,388				
うち経済産業省分		5,258,000	3,942,992	2,403,612				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		公民館職員6名		25,054,343		
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局生涯学習課						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
1-3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（清掃センター）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市櫛川						
交付金事業の概要		清掃センター職員の人件費に充当。（職員7名）近年の生活様式の多様化により、ゴミ量の増大やダイオキシン等の問題が生じています。敦賀市は、ダイオキシン類対策やリサイクル施設が整備された清掃センターを保有・運営しており、施設運営を適切に行うために必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第2章 豊かさに満ちたまちづくり 第4節 循環型社会の形成と環境の保全 (1) 循環型社会の形成						
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		ゴミ処理量 23,000トン	直近3カ年 の実績より 算出	成果実績	トン	23,172		
				目標値	トン	23,000		
				達成度	%	100.7%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		清掃センター職員の雇用 量（雇用人数（人）×雇 用期間（月））		活動実績	人月	96	96	84
				活動見込	人月	96	96	96
				達成度	%	100.0%	100.0%	87.5%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		39,173,072	39,708,255	34,702,768				
交付金充当額		36,000,000	36,000,000	31,000,000				
うち文部科学省分		13,274,000	10,019,736	9,940,200				
うち経済産業省分		22,726,000	25,980,264	21,059,800				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		清掃センター職員7名		34,702,768		
交付金事業の担当課室		市民生活部環境廃棄物対策課清掃センター						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
1-4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（健康センター）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市中央町						
交付金事業の概要		健康センター職員の人件費に充当。（職員13名）市民の健康の保持増進を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とした施設です。近年は健康寿命の延伸・健康意識の高揚を図ることを重視し、その積極的な普及・啓発活動に必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第1章 めくもりに満ちたまちづくり 第3節 健康づくりの推進と地域医療体制の強化 (1) 生涯にわたる健康づくりの推進 目標：自分の健康のために行動できる市民の増加（大腸がん検診受診者数）5,000人（令和2年度）						
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		大腸がん検診受診者数 5,000人	第6次敦賀市総合計画後期基本計画に掲載	成果実績	人	4,286		
				目標値	人	5,000		
				達成度	%	85.7%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		継続・新規受診者の増加のため、再勧奨を実施するとともに無料券の送付方法を工夫する。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		健康センター職員の雇用 量（雇用人数（人）×雇 用期間（月））		活動実績	人月	120	132	162
				活動見込	人月	144	132	180
				達成度	%	83.3%	100.0%	90.0%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		36,267,293	51,589,480	51,033,747				
交付金充当額		34,000,000	47,000,000	43,000,000				
うち文部科学省分		17,422,000	14,653,688	13,788,020				
うち経済産業省分		16,578,000	32,346,312	29,211,980				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		健康センター職員13名		51,033,747		
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称					
1-5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（学校給食）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市					
交付金事業実施場所		敦賀市清水町 ほかに9件					
交付金事業の概要		自校式により調理を行う、市内小中学校の調理員の人件費に充当。（小学校7校、中学校3校、調理員15名）敦賀市では、11校で1日2,625人（うち交付金対象校は10校で1日2,525人）の生徒・児童の給食を自校式で調理しています。子どもたちに安全安心な給食を提供するためには、安全衛生管理・アレルギーを持つ児童・生徒への対応等、経験豊富な正規調理員の配属が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第5章 心豊かな人を育むまちづくり 第1節 人材育成の充実 (2) 義務教育の充実					
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
		食中毒・アレルギー事故発生数0件	直近3カ年の実績より算出	成果実績	件	0	
				目標値	件	0	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
		調理員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	218	178	178
			活動見込	人月	180	228	180
		達成度	%	121.1%	78.1%	98.9%	
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費		84,547,785	70,963,607	68,711,820			
交付金充当額		78,399,000	64,779,000	53,258,000			
うち文部科学省分		22,067,000	18,029,681	17,077,264			
うち経済産業省分		56,332,000	46,749,319	36,180,736			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		調理員15名		68,711,820	
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局教育総務課					
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称					
1-6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（幼稚園）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市					
交付金事業実施場所		敦賀市曙町 ほかに1件					
交付金事業の概要		幼稚園教諭の件費に充当。（2園、教諭8名）敦賀市内の公立幼稚園は2園で、平成30年2月1日現在87人の幼児が通園しています。安全に留意しつつ、教育内容の一層の充実化を図るには、十分な正規教諭の確保が必要であり、その件費に交付金を活用しています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第5章 心豊かな人を育むまちづくり 第1節 人材育成の充実 (1) 幼稚園教育の充実 目標：幼稚園児数 120人（令和2年度）					
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
		幼稚園児数 120人	第6次敦賀市 総合計画後 期基本計画 に掲載	成果実績	人	73	
				目標値	人	120	
				達成度	%	60.8%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
子ども子育て新制度がスタートし、公立私立間の利用者負担額の格差が解消されたためと考えられる。							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
		幼稚園教諭の雇用量（雇 用人数（人）×雇用期間 （月））	活動実績	人月	-	96	96
			活動見込	人月	-	132	120
			達成度	%	-	72.7%	80.0%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費		0	36,294,111	38,608,145			
交付金充当額		0	32,000,000	33,030,000			
うち文部科学省分		0	17,554,442	20,085,940			
うち経済産業省分		0	14,445,558	12,944,060			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		教諭8名		38,608,145	
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局学校教育課					
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課					

番号	措置名	交付金事業の名称						
1-7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（総合運動公園）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市杳見						
交付金事業の概要		総合運動公園職員の人件費に充当。（職員2名）総合運動公園は、スポーツの振興及び運動による健康増進を図るために整備された施設です。施設の保守管理や貸館等の利用者対応を適切に行うために必要な職員の人件費に交付金を活用しています。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第5章 心豊かな人を育むまちづくり 第3節 スポーツの振興 (3) 健康づくりとしてのスポーツの振興						
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		総合運動公園施設利用者数240,000人	直近3カ年の実績より算出	成果実績	人	183,415		
				目標値	人	240,000		
				達成度	%	76.4%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		福井国体及び障害者スポーツ大会の開催に伴い、準備・撤去等で一部施設を閉館した期間があったため。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		総合運動公園職員の雇用 量（雇用人数（人）×雇 用期間（月））		活動実績	人月	-	24	24
				活動見込	人月	-	36	24
				達成度	%	-	66.7%	100.0%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		0	6,665,919	7,547,160				
交付金充当額		0	6,000,000	6,000,000				
うち文部科学省分		0	4,028,504	4,397,592				
うち経済産業省分		0	1,971,496	1,602,408				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		総合運動公園職員2名		7,547,160		
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局スポーツ振興課総合運動公園						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	地域活性化措置	清掃センター運転委託事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市榑川						
交付金事業の概要		敦賀市清掃センターは、平成4年から焼却施設、資源化・減容化施設、最終処分場からなる総合施設として廃棄物の処理等を行っています。多様化する廃棄物を適切に処理するために、適切な技術力を有する事業者への運転管理の委託に交付金を活用しています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第2章 豊かさに満ちたまちづくり 第4節 循環型社会の形成と環境の保全 (1) 循環型社会の形成						
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		ゴミ処理量 23,000トン	直近3カ年の 実績より算出	成果実績	トン	23,172		
				目標値	トン	23,000		
				達成度	%	100.7%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		受入業務実施日数		活動実績	日	346	346	346
				活動見込	日	346	346	346
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		170,591,832	166,665,600	166,665,600				
交付金充当額		156,930,000	155,127,000	166,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		156,930,000	155,127,000	166,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
焼却等運転委託		随意契約（特命）		神鋼環境メンテナンス株 （旧社名株IHI環境エンジニアリング）		166,665,600		
交付金事業の担当課室		市民生活部環境廃棄物対策課清掃センター						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	地域活性化措置	ゴミ収集業務等委託事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市市内一円						
交付金事業の概要		一般廃棄物の処理は、市民の日常生活に最も密着したサービスの一つです。市内約840箇所のごみステーションから清掃センターまでのゴミ収集運搬業務の委託に交付金を活用しています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第2章 豊かさに満ちたまちづくり 第4節 循環型社会の形成と環境の保全 (1) 循環型社会の形成						
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		ゴミ収集量 13,000トン	直近3カ年の 実績より算 出	成果実績	トン	12,323		
				目標値	トン	13,000		
				達成度	%	94.8%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
市民の環境意識等の向上により、家庭からのゴミ量が想定より減少したものと考えられる。 評価に係る第三者機関等の活用の有無 無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		収集実施日数		活動実績	日	307	307	308
				活動見込	日	307	307	308
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		117,489,420	116,348,400	117,093,600				
交付金充当額		103,000,000	103,000,000	103,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		103,000,000	103,000,000	103,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
一般廃棄物収集運搬業務委託		随意契約（特命）		敦賀清掃工業(有)		117,093,600		
交付金事業の担当課室		市民生活部環境廃棄物対策課清掃センター						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
4	福祉対策措置	学校給食センター調理等業務委託事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市野神						
交付金事業の概要		学校給食には、栄養バランスのとれた食事を摂取することだけでなく、食に対する正しい知識を習得したり、友人や先生との良好な人間関係を形成する効果があるとされます。敦賀市学校給食センターでは、小学校5校、中学校2校、幼稚園1園の給食を業務委託により調理しており、この業務委託に交付金を活用しています。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第5章 心豊かな人を育むまちづくり 第1節 人材育成の充実 (2) 義務教育の充実						
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		食中毒・アレルギー事故発生数0件	直近3カ年の実績より算出	成果実績	件	0		
				目標値	件	0		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		調理員数の確保（調理員数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	-	370	360
				活動見込	人月	-	363	363
				達成度	%	-	101.9%	99.2%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		0	51,084,000	55,728,000				
交付金充当額		0	40,000,000	50,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		0	40,000,000	50,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
調理等業務委託		随意契約（特命）		㈱トージツフーズ（大阪市）		55,728,000		
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局学校教育課学校給食センター						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
5	福祉対策措置	敦賀消防署運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市中央町						
交付金事業の概要		近年の災害が複雑化、多様化、大規模化する中、消防署の充実は市民の安心安全に不可欠です。そこで、一部事務組合である敦賀美方消防組合の敦賀消防署の運営に係る負担金の一部（敦賀消防署職員人件費）に交付金を活用しています。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第3章 安心安全なまちづくり 第1節 消防・防災体制の強化 (1) 総合的な消防力の充実 (3) 増加する救急業務への対応						
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度		
		消防職員一人あたり人口 536人	消防職員一人あたり人口（管内人口÷職員数）	成果実績	人	546		
				目標値	人	536		
				達成度	%	101.9%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
		消防職員数の確保（消防職員数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	902	897	879
				活動見込	人月	894	918	894
				達成度	%	100.9%	97.7%	98.3%
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費		242,267,454	248,809,239	250,089,024				
交付金充当額		218,000,000	218,000,000	218,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		218,000,000	218,000,000	218,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		消防士76名		250,089,024		
交付金事業の担当課室		敦賀美方消防組合総務課						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名	交付金事業の名称						
6	企業導入・産業活性化措置	第2産業団地取付道路整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市						
交付金事業実施場所		敦賀市田結地係						
交付金事業の概要		第2産業団地供用開始後の交通量増加、セミトレーラー車両の進入に対応し、円滑な企業誘致を図るために、産業団地へのアクセス道路の道路改良工事（法面工、函渠工、擁壁工、排水構造物工、舗装工 施工延長 L=90.0m）及び信号機移設（N=1基）を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第4章 活力にあふれるまちづくり 第1節 特色と強みを活かした産業の振興 （2）工業の振興 （3）敦賀港の活性化 （4）エネルギーを活かした事業の振興						
事業開始年度		平成30年度			事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度		令和2年度	
		分譲開始区画 3区画	整備区画数より 算出	成果実績	件	0		
				目標値	件	3		
				達成度	%	0.0%		
		評価年度の設定理由						
		令和2年度に工事終了予定のため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
—								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	
		道路改良工事進捗量 （施工延長）		活動実績	m	90.0		
				活動見込	m	90.0	459.1	388.0
				達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		102,081,600	105,699,000	63,966,000	271,746,600円（平成30年度～令和2年度総計）			
交付金充当額		100,000,000	100,000,000	未定				
うち文部科学省分		100,000,000	100,000,000	未定				
うち経済産業省分		0	0	未定				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
道路改良工事		一般競争入札		森口建設㈱		101,106,360		
信号機移設工事		随意契約		大和電建㈱敦賀支店		975,240		
交付金事業の担当課室		産業経済部商工貿易振興課						
交付金事業の評価課室		企画政策部ふるさと創生課						

番号	措置名		交付金事業の名称					
7	企業導入・産業活性化措置		企業立地促進補助金事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			敦賀市					
交付金事業実施場所			敦賀市東洋町					
交付金事業の概要			敦賀市内の企業立地を促進するため、工場等を設置しようとする事業者に対して行う補助に交付金を活用しています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 第4章 活力にあふれるまちづくり 第1節 特色と強みを活かした産業の振興 (2) 工業の振興 目標：企業立地による新規雇用者数 180人（令和2年度）					
事業開始年度			平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度			
事業期間の設定理由			当該事業への交付金充当期間と同期間に設定。					
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成31年度		
			新規雇用者の確保 30人	新規雇用者数	成果実績	26		
					目標値	30		
					達成度	86.7%		
			評価年度の設定理由					
			補助事業ごとの成果を図るため、実施翌年度に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	
			企業立地促進補助金交付件数	活動実績	件			1
				活動見込	件			1
				達成度	%			100.0%
交付金事業の総事業費等			28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費			0	0	303,600,000			
交付金充当額			0	0	300,000,000			
うち文部科学省分			0	0	300,000,000			
うち経済産業省分			0	0	0			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
補助金の交付		補助申請等審査により選定		ゼノマックスジャパン(株)		303,600,000		
交付金事業の担当課室			産業経済部商工貿易振興課					
交付金事業の評価課室			企画政策部ふるさと創生課					